

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育
		部	支援教育
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	④特別支援教育の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5		
		有	取組	特別支援教育の推進				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	平成 27 年度			点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法 ■障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害のある幼児児童生徒	対象数	—				単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■インクルーシブ教育システムの構築をめざし、支援学級の運営支援を柱にした教育環境整備や、保護者の意向を尊重し本人の教育的ニーズを踏まえた就学相談や教育相談の充実を図る。 ■本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の充実を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■教育環境の整備 ・幼稚園、小中学校支援学級、支援学校に特別支援教育支援員を配置。 ・校外学習等に参加する車いす等を使用する小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒の車両借上費用を補助。 ・小中学校支援学級・支援学校在籍児童生徒の宿泊行事参加時に、必要に応じて医療的ケア看護職員を派遣。 ・医療的ケアが必要不可欠である小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒に対し医療的ケア看護職員を派遣。 ・小中学校通常の学級に在籍する肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対して、学校が行う合理的配慮の提供を支援する合理的配慮協力員の活用回数を配当。 ■相談体制の充実 ・学校を窓口にした就学相談の実施。 ・支援教育アドバイザーによる、就学相談、入学後のフォローアップ、支援学級担当教員等への指導・助言。 ・堺市就学支援委員会の開催。 ■研修の実施等による、教員の専門性向上 ・教育センターと連携し、専門性向上に資する研修を実施する。 ・発達障害や通級指導教室についての知識を有する専門家を派遣し、教員への指導助言等を行う。 ■支援学校センター的機能 ・言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家の指導・助言による支援学校教員の専門性向上を図る。 ・地域支援の拠点としてのセンター的機能の充実に向け、支援学校教員とともに自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。 ■特別支援学校教育職員免許状認定講習 ・大阪府と連携し、小中学校支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 ■特別支援教育研究協議会 ・中・支援学校合同スポーツ大会、小・支援学校合同学習発表会の実施。							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者、特別支援教育研究協議会。							
10	公民連携・協働事業	—							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 「特別支援教育研修及び校園内研修等により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している」と答えた学校園の割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	94	93		
		達成率	94%	93%		
当該指標を選定した理由		校園内全体での支援体制の構築には、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力の向上が欠かせないため。				
目標値の設定根拠・算出方法		「当てはまる・どちらかという当てはまる」の回答数/全校園数×100				
12 活動指標(成果を上げるための手段) 専門家派遣及び支援学校のセンター的機能を活用した学校園への支援割合	%	目標値	100	100	100	
		実績値	112	109		
		達成率	112%	109%		
当該指標を選定した理由		■発達障害児等専門家派遣は、教職員及び保護者等に対して指導助言を行い、教員の資質向上に向けて実施しているため。 ■通級指導教室専門家派遣研修は、通級指導教室担当者に対して、専門家による指導助言を行い、通級指導教室担当者の指導力の向上にむけて実施しているため。 ■外部専門家については、支援学校のセンター的機能の活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」として、支援学校教員とともに幼・小・中・高に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進にむけて活用しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		〔発達障害児等専門家派遣率+通級指導教室専門家派遣率+外部専門家の地域の学校園への派遣回数(総派遣回数×0.4)〕÷3×100				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	354,192	367,262	489,787	432,806	515,369
財源					
国支出金	29,371	5,849	12,509	11,964	14,413
府支出金	1,025		306		0
市債					0
その他 (ゆめ基金繰入金)			2,265	197	2,350
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	323,796	361,413	474,707	420,645	498,606
14 人件費 (b)	24,600	24,600	41,000	41,000	40,500
15 年間経費(c)=(a)+(b)	378,792	391,862	530,787	473,806	555,869

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R4 決算
事業費内訳	特別支援教育支援員関係費	R4 決算	381,898	381,898	消耗品費 (GIGAスクール含む)・印刷製本費・通信運搬費・備品購入費	R4 決算	1,239	1,239
		R5 予算	458,661	458,661		R5 予算	1,527	1,527
	看護職員・医療的ケア関係費	R4 決算	37,896	25,932	行事参加用自動車借上料	R4 決算	446	446
		R5 予算	38,587	24,174		R5 予算	1,579	1,579
	謝礼金	R4 決算	6,686	6,686	就学支援委員会 (報酬・食糧費)	R4 決算	113	113
		R5 予算	7,489	7,489		R5 予算	214	214
	特別支援教育合同学習発表会・小中支援学校宿泊学習支援業務	R4 決算	886	689	百舌鳥支援学校分校関係費・派遣旅費	R4 決算	3,318	3,318
		R5 予算	3,648	1,298		R5 予算	3,240	3,240
	研究会負担金・研修参加負担金	R4 決算	228	228	免許法認定講習 (謝礼金・借上料)	R4 決算	96	96
		R5 予算	260	260		R5 予算	164	164

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 特別支援教育支援員配置数	人	212	240
② 上記①にかかる年間経費	千円	341,611	381,825
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,611,373	1,590,938
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18 ■ 幼稚園や支援学校、小中学校の支援学級に支援員 (介助員) を配置することで、障害のある幼児児童生徒への支援が充実した。
- 学校園への頻繁な周知や支援学校特別支援教育コーディネーターによる積極的な支援等により、支援学校センター的機能の活用が促進され、地域支援の充実が図られた。利用した学校からは、専門家からの指導助言を受け、障害のある幼児児童生徒に具体的に支援することができたとの声等があがっている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19 ■ 事業の実施により、学校園の特別支援にかかるとともに教育を受けられる配慮が行われることで、学校園の特別支援教育の推進が図られた。
- 支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の活用による、幼稚園、小中学校、高等学校への地域支援実施により、本市の特別支援教育の推進が図られた。